

## フィンランド共和国における言語状況

ペトリ ニエメラ

### 1) フィンランド共和国

フィンランド共和国の地域は、ユーラシア大陸の西北、北欧の東北の片隅に存在し、南と西南ではバルト海に面し、西北ではスウェーデン王国とノルウェー王国そして東ではロシア共和国と国境をもっている。領土は1917年12月6日フィンランドの独立以来ほとんど変わっていないが、第二次世界大戦では南東のカレリア地方、中部フィンランドのサツラ地方、そして北フィンランドのペッチャモ地方を当時のソビエト連邦に失った。戦争の影響でフィンランドは、領土の12,5%そして人口の2,2%を失いました。しかし、失われた領土の住民はほとんどフィンランドのほうへ移住したので、フィンランド語を話す人口の大部分は、現在のフィンランド共和国の領土に住むことになった<sup>1</sup> (Vehvilä /Castrèn 1975)。

### 2) フィンランドの人口

フィンランドはおよそ北緯60度から70度の間にあり、農業ができる季節が非常に短い(約3ヶ月)ので、フィンランドの人口は昔からそれほど多くではなかった。以下の統計(1)でも分かるように、人口は、過去100年の間に二倍になったにもかかわらず、人口密度は1平方キロメートルあたり16人しかない。

統計(1)

年	人口(万)	フィンランド語系	スウェーデン語系	サーミ語系	ロシア語	他語
1900	265,6	86,75%	12,89%	0,06%	0,29%	0,01%
1950	403,0	91,10%	8,64%	0,06%	0,12%	0,08%
1990	499,8	93,53%	5,94%	0,03%	0,08%	0,42%
1997	514,7	92,74%	5,71%	0,03%	0,40%	1,13%
1997	514,7	4 773 576 人	293 691 人*	1 716 人	20 398 人	57 968 人

\*スウェーデン語系の中ではオーランド自治区のスウェーデン語系住民23 742人(全人口25 257人)と在フィンランドのスウェーデン語を話すスウェーデン人(約2 234人)も含まれている。(Tilastokeskus1998)

上述の統計でも分かるようにフィンランドの人口は、話されている言語に関して比較的同質的である。人口の90%以上もフィン・ウグロ語族に属するフィンランド語を母語として話している。他の西欧諸国と同様にフィンランドも少数民族の数が少なく、今でも人口の割合としてだんだんと減っ

ている傾向にある。最も大きな少数派は、スウェーデン語系フィンランド人である。フィンランドの住民の約 6%を占めているスウェーデン語系フィンランド人は、法律上多数派(フィンランド語系フィンランド人)と完全に同じ権利を持っている。サーミ語系フィンランド人(北サーミ・イナリサーミ・コルタサーミ語系サーミ人)も 1995 年の憲法改正によって北フィンランドの一定の地域では文化的自治権が与えられたが、それ以外のフィンランド人のグループは、一般的にフィンランド語系またはスウェーデン語系フィンランド人と区別されていない。例えばロマーニー語系・タタール語系(Myntti 1991/5)・手話系・カレリア語系・リープ語系(Olonetsian)・エストニア語系・ロシア語系フィンランド人はこのようなグループである。このほかに最近は多くの難民などの外国人もフィンランドに移住してきた<sup>2)</sup>ので、ロシア語やエストニア語やソマリア語やベトナム語などの話者が増えてきたが、フィンランドに定住するかどうかはまだ確実ではないので、ジプシーなどのグループと区別する。

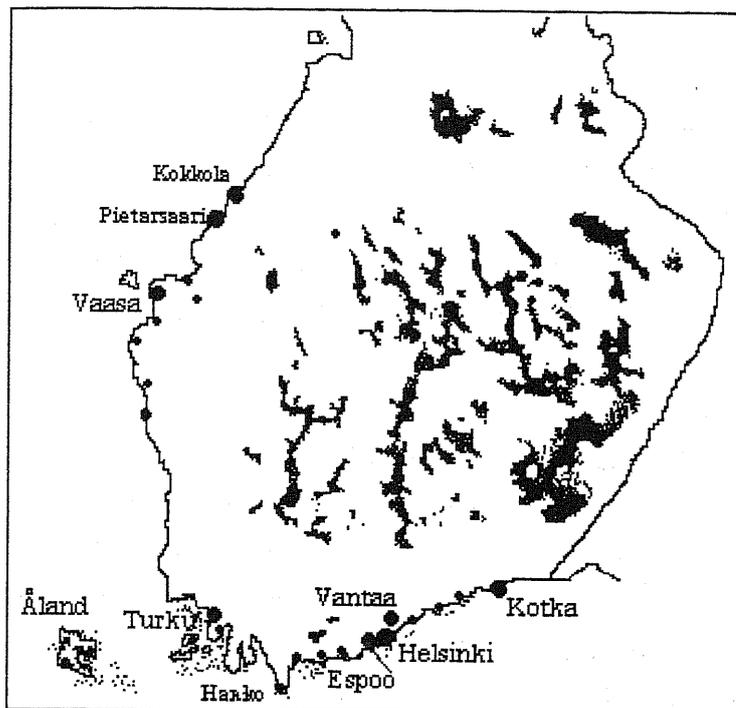
### 3) 言語法で保証されたスウェーデン語の地位

19世紀のフィンランドで、多数派のフィンランド人はフィンランド語を母語として使用したにもかかわらず、公式語と上級階級の言語は、1809 年まで続いた長いスウェーデン支配の影響でスウェーデン語だった。フィンランド語系フィンランド人のフィンランド語の公的な機関での使用は、ロシア皇帝アレクサンドル2世によって 1863 年の言語条例で認められた。しかし、フィンランド語は事実上スウェーデン語と平等な言語になったのは、1902年両方の言語が法律上同じ権限が認められて以来である。フィンランドが独立しても両言語の間での権力争いは第二次世界大戦まで絶えなかったが、法的に 1919年の憲法と1922年の言語法によって両言語の平等な権限が保証されている。

憲法では、フィンランドの国語はフィンランド語とスウェーデン語の二つであり、フィンランドの国民は法廷や行政などの公的な機関で自分の母語を使う権利があると定められている。このほかに国は、両方の住民グループの教育や文化などに関する欲求を満たす義務がある。

言語法でも母語を使用する権利が繰り返し替えられるが、そのほかに両方の言語がどのような割合で国家機関または地方自治体で使用されるかに関してより詳しく定められている。国家行政機関と全国レベルの機関のほとんど全てにおいて、またこれらの機関の重要な書類(法・国家予算・用紙など)に関しても市民は、どちらの国語の母語話者であってもほぼ平等な言語権をもっている。地方自治体レベルでは、それぞれの自治体は、国勢調査の統計によって 10 年ごと<sup>3)</sup>に1カ国語地域または2カ国語地域に決定される。少数派の人数が自治体の全人口の 8%ないし3000人以上いれば、地方自治体は二言語併用地域として両方の国語の平等な言語権が保証されている。それぞれの地方自治体は、フィンランド語の一言語地域あるいはスウェーデン語の一言語地域(どちらかの国語が公用語)またはフィンランド語が多数派である二言語地域あるいはスウェーデン語が多数派である二言語地域(両方の国語が公用語)に分けられる。このように行政機関で使われる言語、つまり官僚に義務づけられる言語能力が地域規定によって定められている。ただし、憲法の規定によって国民はどこでも母語で自分に関する行政を行うことができる。スウェー

(図1)スウェーデン系住民の主な居住地域



デン語の一言語地域は、1988年24カ所だったが、そのほとんど(16)はオーランド自治区(Åland)にあった。南西フィンランドのオーランド地方の島々は、1921年以降自治権を持っている。現在(1997)の統計でそれぞれ一言語地域または二言語地域の割合を計算すると、スウェーデン語系地域が減っていることが分かる(統計2)。二言語地域はおもに西海岸のトゥルク市とワサー市の周辺、そして南海岸沿いと首都圏に集中している(図1)。

統計(2)

年	スウェーデン系一言語	二言語地域	フィンランド系一言語	合計
1988	24 (オーランド 16)	41 (フィンランド語多数派 21)	395	460
(1997)	(20) (オーランド 16)	(43) (フィンランド語多数派 21)	(392)	455

(Myntti 1991/Fennica 1998)<sup>4</sup>

法律上スウェーデン語系フィンランド人は平等であるので、教育やマスコミや兵役や教会などは、フィンランド語系住民と同じように充実している。スウェーデン語系小中学校の数(全校数 4466)は321校であり、その他に31(全校数 447)の高等学校や専門学校などがある(Myntti1991)。大学レベルの教育は、おもに3つのスウェーデン語系大学で行われるが、3つのおもにフィンランド語で教える大学も場合によってスウェーデン語で教える。マスコミに関して日刊新聞は15紙そしてその他にさまざまな他の雑誌などの出版物もある。ラジオもスウェーデン語の放送を毎日送るが、テレビの場合フィンランド語の放送の間にスウェーデン語の番組が送られることになっている。しかし西南海岸ではスウェーデンの国営放送が見られるようになっているので、スウェーデン語系地域では情報に関する問題はない。このほかに兵役のためにスウェーデン系の部隊もあり、そして教会に関しても礼拝はスウェーデン語で行うこともできる。国会では、スウェーデン系住民のことは、スウェーデン人民党(Svenska folkpartiet 11人 / 200)によって守られているし、1994年の大統領選挙でも党の女性候補がわずかな標で敗北した。このほかにスウェーデン系フィンランド

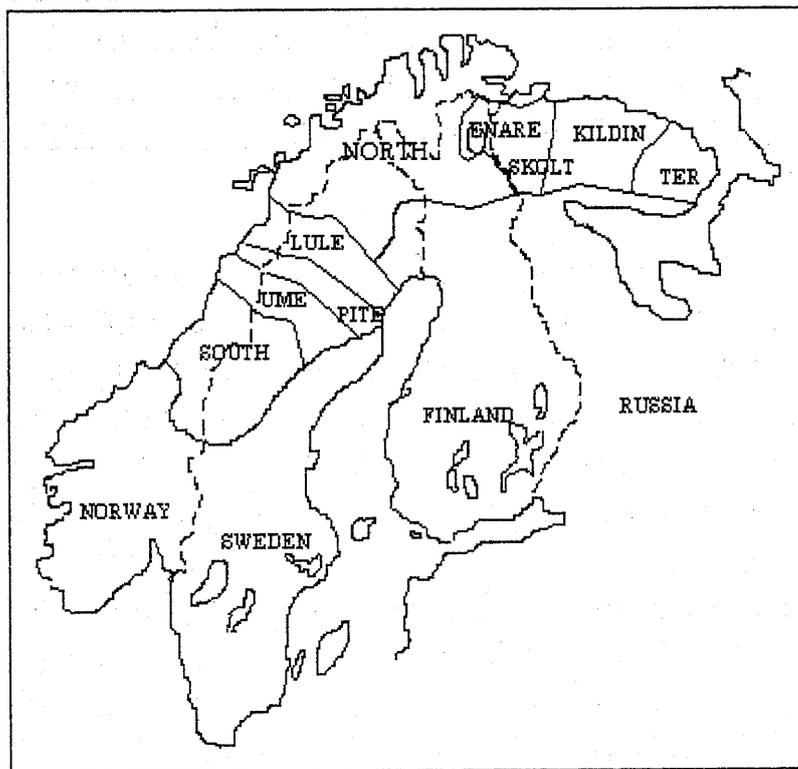
の国民会議もあり、スウェーデン系住民の権利が守られているかどうかを監視している。

上述のようにスウェーデン語系住民の権利がかなり充実していることが明らかであるが、実のところ多数派であるフィンランド語系住民のほうが優先されている。フィンランド全国を見ると、フィンランド語だけの地域ではスウェーデン語が使えない場所も多く、スウェーデン語に対する偏見も多い。例えばスウェーデン語系住民の約 24%は、母語を使ったときに何らかのトラブルに巻き込まれたことがあり、そして役所では 63%の場合、スウェーデン語を使っても返事がフィンランド語でされる経験を持っている。スウェーデン語系住民のほとんどはバイリンガルであるが、70%は場合によって自分の考えをフィンランド語で表現することが困難であると答えている(HS1997)。

#### 4) サミー語系フィンランド人の権利

サーミ人は、フィンランドの少数民族の中で最も古くからフィンランドに在住し、フィンランドそして北欧全体の先住民族でもあるといわれている。彼らの祖先は、おそらく氷河時代の終わりごろ紀元前 10 000 年前ごろ南から北欧の大西洋沿岸に住んできたが、さまざまな民族との接触のために彼らの当時の姿が再現できない。サーミ人の言語もウラル系民族との接触によって変化し、現在のフィンランド語と同じ祖語をもっている(Carpelan 1997)。

現在のサーミ人は、四つの国ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、そしてロシアの地域に分散し、また言葉も10種類<sup>5)</sup>の互いにほぼ通じないぐらいの言語に分かれている(図2)。これらのサーミ語の中で3つの言語がフィンランドで話されている。北サーミ語(約 1600 人)は、サーミ人の居住地域のほとんど(ウツヨキとエノンテキヨ自治体そしてイナリ自治体の西部とソダンキュラ自治体のブオツォ地方)で話されている。イナリサーミ語(約 300 人)はイナリ自治体の中部そしてコルタサーミ語(約 300 人)はイナリ自治体のセベッティヤルビ地方で話されている(Nuolijärvi 1991、Salminen 1993)。このようにサーミ諸語を話す



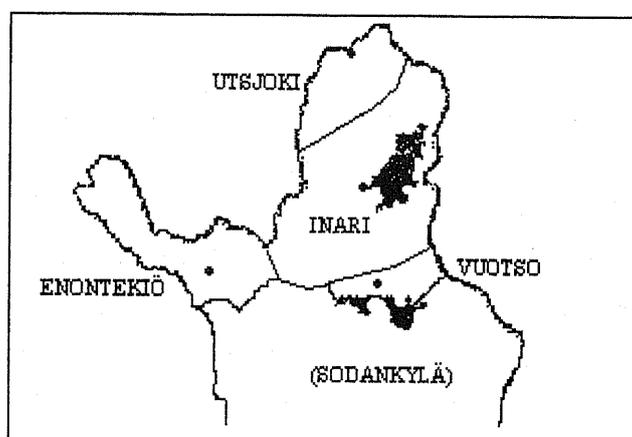
サーミ語の中で3つの言語がフィンランドで話されている。北サーミ語(約 1600 人)は、サーミ人の居住地域のほとんど(ウツヨキとエノンテキヨ自治体そしてイナリ自治体の西部とソダンキュラ自治体のブオツォ地方)で話されている。イナリサーミ語(約 300 人)はイナリ自治体の中部そしてコルタサーミ語(約 300 人)はイナリ自治体のセベッティヤルビ地方で話されている(Nuolijärvi 1991、Salminen 1993)。このようにサーミ諸語を話す

フィンランド人は合わせて約 2200 であるが、サーミ人の数は、それよりはるかに多い 5 735 人である(国会図書館 1993)。フィンランドでは、法律上でもサーミ人の条件は、「1) 本人または本人の父母あるいは祖父母のどちらか一人がサーミ語を第一言語として習得したこと。あるいは2) 住民票でラップ人として記述された人の子孫であること<sup>7)</sup>。あるいは 3) 両親のどちらかはサーミ代表者会議の選挙で投票する権限をもつこと」(HE248/1994)となっている。

1917 年独立したフィンランドでは、サーミ人は特別な権利を持っていなかったため、ほとんどのサーミ人に対する行政や教育などはフィンランド語で行われた。スウェーデン時代からのラップ人の狩猟遊牧地域も 1924 年の法律で廃止された(Finfo 1997)。現在のサーミ人居住地域でも 90%の土地は国有地である。フィンランドで最初のサーミ人またはサーミの文化を代表するグループになったのは、1931 年に設立されたサーミ文化振興会(Lapin Sivistysseura)である。サーミ文化振興会は他の国のサーミ人とのネットワークを作り、スウェーデンの同会の設立にも貢献した。このような関係は次第に 1953 年の第1回北欧サーミ会議そして 1956 年北欧サーミ評議会の設立につながった(Jernsletten1995)。

フィンランド政府は、サーミ人の問題に関してまず 1952 年にサーミ問題委員会を設置し、そして 1960 年サーミ問題審議会も設立したが、少数民族は世界的に注目されるまでにサーミ人の母語や教育や土地利用の権利はほとんど無視されていた。しかし、第7回北欧サーミ会議が 1971 年北欧3カ国の政府に立法への動きを要求したので、フィンランド政府は、サーミ教育発展委員会(1971)やサーミ委員会(1973)そしてサーミ語教育計画委員会(1973-74)を設置し、またサーミ人の声が直接政府に届くようにサーミ代表者会議(1973)も設立した。サーミ委員会は、サーミ人に対して1)サーミ語の公用語化、2)国有地の天然資源の自由な使用、3)特別立法制定、そして4)代議機関設置を提案したが、サーミ代表者会議の設立だけは実現した。このとき、フィンランド共和国の中のサーミ人居住地域も初めて明確に定義された(図3)。1978 年サーミ語の共通の

(図 3) サーミ語系フィンランド人の居住地域



正書法<sup>8)</sup>(Paltto1997)ができ、そして 1983 年基礎学校法または高校法の改正で、サーミ語は基礎学校(9年制)または高等学校の教育言語として認められたので、本格的なサーミ語とサーミ語での教育が始まった。北サーミ語はすでに 70 年代に教育言語として使われていたし、コルタサーミ語とイナリサーミ語の学習も 70 年代に始まった。サーミ語での保育も 1981 年にウツヨキで可能になった。80 年代では、サーミ

語とサーミ語での教育は、年間 40 時間から 240 時間に増え、1980 年以降サーミ語は、母語として大学進学限定試験でも認められた(Nuolijärvi 1991)。1989-1990 学年度では、サーミ人の居住地域での小学校 23 校中 7 校、中学校 5 校中 2 校そして高校 3 校すべてがサーミ語によ

る教育を実施した。

1991年制定のサーミ言語法(公の機関におけるサーミ語の使用に関する法律)によって、サーミ語は、サーミ人の居住地(図3)でフィンランド語とともに公用語になっている。すなわち、サーミ人は、役所の書類やサービスなどをサーミ語で受けることができる。またその他に国家機関や全国レベルの機関でもサーミ人は、自分の母語を使う権利が認められている。ただし、現実上役人のほとんどがサーミ語ができないので、行政はサーミ人の場合、通訳と翻訳によって運営されている。この時期からサーミ代表者会議は、フィンランドの国会のサーミ人とその居住地に関する審議でも、発言する権利が与えられた。

この発展に続き、1995年フィンランドの憲法改正でサーミ人は、サーミ人の居住地で言語と文化に関して文化的自治権が与えられた。サーミ人の代表者として、この自治権を運営することに当たって、4年に1度選ばれるサーミ代表者会議が任命された。しかし、サーミ人の母語と文化に対する権利がこのように強化されたにもかかわらず、昔の狩猟・遊牧土地に関する権利は、まだ認められていないし<sup>9</sup>、サーミ人の定義もまだ曖昧である。

サーミ語の情報機関に関して歴史は比較的長い。最初のサーミ語の新聞は1934に設立され、そしてラジオ放送も1947年に始まった。現在フィンランドで発行されるサーミ語の新聞は月刊誌であるが、ノルウェーの新聞も良く読まれている。1987年以降イナリサーミ語での新聞も発行されたが、多くのサーミ人は、フィンランド語で教育を受けたので、母語に関しては読む力が乏しいまたは文盲であることが多い。そのために、ラジオはサーミ人のもっとも重要な報道機関である。サーミ語のテレビ放送は、ノルウェーの国営放送でしかない。

最近のサーミ人に対する法律改正でサーミ人の母語に対する権利は、比較的改善された。しかし、フィンランド語系住民とスウェーデン語系住民と平等に生活できるために、土地の利用に関する権利の回復などの問題は解決しなければならない。このほかに、サーミ語での教育はまだフィンランド語とスウェーデン語の教育より資料や人手や資金などが不足している。

##### 5) 他の少数言語グループ

フィンランドの少数民族の中でフィンランド人と同じぐらい古くからフィンランドに住んでいるグループは、同じフィン・ウグロ語族に属するカレリア語系(Karelian)とリーブ語系(Livvi, Olonetsian)フィンランド人である。両方のグループは、もともと東フィンランドに住んでいたが、第2次世界大戦で地域がソ連に失われたので、カレリア語とリーブ語系住民は西に移住しなければならなかった。カレリア語系住民はおもに東フィンランドのクオピオ地方とスオムツサルミ地方に数千人、そしてリーブ語系はクオピオ地方の他にフィンランド全国に同じぐらい散らかっている(Salminen 1993)。フィンランドで両方の言語は多くの場合フィンランド語の方言として見なされているので、言語としての権利が認められていない。そのために両方の言語の話者は、おもにフィンランド語を使用し、ほとんどが高年齢である。

ジブシーも非常に古くからフィンランドに住んでいる。最初のジブシーは、すでにフィンランドがスウェーデン王国の一部だったとき、16世紀に移住してきた。当時のスウェーデン当局はジブ

シーを王国の東に追い出すような政策をもっていたので、ジプシーのほとんどはフィンランドに移住した。しかし、文化と言語は先住民とだいぶ異なっていたので、差別と偏見の対象になった。現在おもに東や中部フィンランドそして大都会に住んでいる約 6000 人<sup>10</sup>のジプシーは、他のフィンランド人と同じ権利と義務が認められているが、社会の中でまだ比較的低い地位をもっている。約 20%のジプシーは、住居が貧困であるかあるいは定住所をもっていない(Myntti 1991)。フィンランドのジプシーは、差別によって長い間社会の中から孤立されたにもかかわらず、ジプシーの言語はだいぶフィンランド語化している。1950 年代に 80%のジプシーは、日常会話でフィンランド語を使っていた。ただし当時のジプシーの 70%は、まだロマーニー語(Romani)も話すことができた。現在ジプシーのほとんどは、ロマーニー語が話せない。年寄りさえもロマーニー語よりフィンランド語で会話している(Nuolijärvi 1991)。ロマーニー語の文学や教育などは、最近までいっさいなかったのが、ロマーニー語が家庭内の言語としてだけ生き残った。ジプシー系住民協議会(Romaaniasiaain neuvottelukunta)は、1990 年からロマーニー語とジプシー文化の講座を開き、ジプシー系住民のためのロマーニー語の教師を養成することを目的としている。将来的にジプシー系住民は、母語としてロマーニー語を勉強することができるような体制を作ろうとしている。現在も多くのジプシー系住民の子どもが自分の母語に興味を持っているが、教育制度はまだその欲求に答えられない。

フィンランドはロシア帝国に属していたとき、さまざまなロシア領土の民族はフィンランドにもきた。タタール人も、すでに 1830 年代にロシア軍とともにヘルシンキで働いていたが、おもに 19 世紀の終わりに商人としてフィンランドに移住した。現在の約 1000 人のイスラム教徒のタタール系フィンランド人は、おもに首都圏に住んでいる。1948 年から 1969 年までタタール人小学校もあったが、現在のタタール系住民の教育はすべてフィンランド語で行われている。タタール系フィンランド人の主な言語は、フィンランド語であるが、ほとんどはまだタタール語も話すことができる(Myntti 1991)。

手話は、言葉通りの少数民族の言語として認められないが、手話を使用するフィンランド人もかなり多いので、少数民族とともに少数派の言語として取り上げるべきである。現在約 8000 人の聴覚障害者の約 5000 人が手話を使用している(Nuolijärvi 1991)。フィンランドで話されている手話は、二つの方言に分かれている。スウェーデン語系手話学校(1)の手話とフィンランド系手話学校(17)の手話である(Grimes 1996)。行政は手話を話す住民に必要なに応じて(例えば病院・大学・教会・裁判などに行く場合)通訳を提供しているが、時間数は国の予算による。国営と民営のテレビ番組には字幕が提供されるが、手話による番組が少ない。聴覚障害者の親に手話の教育が無量で提供される。このほかに多くの市民カレッジでは一般人が手話を勉強できる。手話の現在の地位は、サーミ語やロマーニー語などの少数民族の言語と非常に似ている。

## 6) 結論

フィンランド共和国は、短い 81 年の歴史の間、すべての国民に対して平等な民主主義国家への道をたどってきた。国家を建設されたときからの憲法によってフィンランドに住む少数民族も、一

方ではその権利が認められた(スウェーデン系住民)が、他方ではほかの先進国と同じように無視されたこともあった(サーミ系住民)。しかし現在の傾向を見ると、フィンランドの社会の中で少数民族の言語と文化に対する意識が比較的好く受け止められている。サーミ人に与えられた文化的な自治権やすべての少数民族に対する自分の文化と言語に関する教育の改善がその傾向を表面化している。学校教育の中で外国人さえも自分の母語を勉強することができる。しかし、いまだに少数民族の立場は国の経済状況によって影響される。不景気の波が押し寄せると、少数民族に向けられる教育などの予算は最初に削られることになってしまう。このほか偏見がまだ存在しているので、多数派の意識教育がまだ十分に行われていないようだ。北欧の民主主義も、比較的平等な社会へと発展してきているが、これからも常によりよい制度を目指し、自主的な改善を目標にしなければならない。

## 7) 参考文献

- 国立国会図書館調査立法考査局「外国の立法」、吉村宏明:『サーミ関連立法』、1993。
- Carpelan C.: "Where do the finns come from?", *Finno*97/12.
- Saami Parliament: "Facts on the Saami", ([www.saametinget.se](http://www.saametinget.se)).
- Fennica: "Fennica Kaupungit ja Kunnat", ([Http://www.fennica.ascentia.fi/index.html](http://www.fennica.ascentia.fi/index.html)), 1998.
- Finno: "Saamelaiset Suomessa" ([Http://www.vn.fi/vn/um/finno/suomi/saam.html](http://www.vn.fi/vn/um/finno/suomi/saam.html)), 1997.
- Finno: "Swedish in Finland", ([Http://www.vn.fi/vn/um/finno/english/finnswedes.html](http://www.vn.fi/vn/um/finno/english/finnswedes.html)), 1997.
- Finnish Sami Parliament: "Land Rights, Linguistic Rights, and Cultural Autonomy for the Finnish Sami People", *Indigenous Affairs*, No. 33/4, July-December, ([Http://articcircle.uconn.edu/ArticCircle/SEEJ/sami1.html](http://articcircle.uconn.edu/ArticCircle/SEEJ/sami1.html)), 1997.
- Grimes B. F.: "Ethnologue", *Summer Institute of Linguistics*, 1996.
- HE: "Hallituksen esitys248" ([Http://www.edita.fi/esitys/lait/webhe laki.1994.0248.1.html](http://www.edita.fi/esitys/lait/webhe laki.1994.0248.1.html)),.
- HS: "Suomenruotsalaiset salaavat kielensa", *Helsingin Sanomat*, 21.4.1997.
- Jensletten R.: "The Saami Council and National Saami Associations", *ICASS*, 1995.
- Kars-Kord: "Facta 2001 (8)", Porvoo, 1984.
- Kemiläinen A.: "Suomalaiset, outo Pohjolan kansa. Rotuteoriat ja kansallinen identiteetti", SHS, Helsinki, 1993.
- Myntti K.: "The Protection of Persons Belonging to National Minorities in Finland", *The Advisory Board For International Human Rights Affairs*, 1991.
- Nuolijärvi P.: "Monikielinen Suomi", in Lehtinen: "Kieli, valta ja eriarvoisuus", *HYSKL*, 1991, Helsinki.
- Paltto K.: "Kirsti Paltto", ([www.rovaniemi.fi/taide/kirjasto/kirjail/paltto.htm](http://www.rovaniemi.fi/taide/kirjasto/kirjail/paltto.htm)), 1997.

Salminen T. : "Unesco red book on endangered languages: Europe", 1993, Tapani Salminen@cc.helsinki.fi.

Svenska Finlands folkting: "Svenskt I Finland", En informationsbroschyr.

Tilastokeskus: "Taskutilasto 1992". Valtion Painatuskeskus, 1993.

Tilastokeskus: "Population", ([Http://www.vn.fi/vn/um/finfo/english.html](http://www.vn.fi/vn/um/finfo/english.html)), 1998.

Vehvilä S., Castrén M. : "Suomen Historia", WSOY, Porvoo, 1975(1961).

## 8) 脚注

<sup>1</sup> 今でもロシア連邦のカレリア自治共和国とサンクトペテルスブルグ地区では、フィンランド語に近いフィン・ウグロ系言語 (Ingrian 302 人、Karelian 約 35000 人、Olonetsian 約 25000 人、Ludian 約 5000 人、Vepsian 6355 人など) が話されている (Salminen 1993)。

<sup>2</sup> 1997 年フィンランドに在住する外国人の数は 80 600 人である。中ではロシア人 (14 316 人)、エストニア人 (9 689 人)、スウェーデン人 (7 507 人) そしてソマリア人 (5 238 人) は最も多かった。(Tilastokeskus 1998)

<sup>3</sup> 現在の状況は 1993 年から 2002 年まで続く。

<sup>4</sup> 期間は 1993-2002 年であるので、1997 年のデータは、1997 年の時点で数えた場合の状況である。

<sup>5</sup> 南サーミ語 (Nor 数百人)、ウーメサーミ語 (Swe 20 人以下)、ピートサーミ語 (Swe 20 人以下)、ルーレサーミ語 (Swe/Nor 約 2000 人)、北サーミ語 (Swe 数千人・Nor 20 000 人以上・Fin 約 1600 人)、イナリサーミ語 (Fin 約 300 人)、コルタサーミ語、(Fin 約 300 人・Rus 約 20 人)、アッカラサーミ語 (Rus 8 人)、キルデインサーミ語 (Rus 797 人)、テルサーミ語 (Rus 6 人) というサーミ語が区別されている。(Salminen 1993)

<sup>5</sup> 住民登録ではサーミ語系住民は 1716 人であるが、サーミ代表者会議の調査ではサーミの居住地だけでも 2172 人だった (国会図書館 1993)。

<sup>6</sup> 住民登録ではサーミ語系住民は 1716 人であるが、サーミ代表者会議の調査ではサーミの居住地だけでも 2172 人だった (国会図書館 1993)。

<sup>7</sup> ラップ人は、独立以前のフィンランドでトナカイ遊牧や狩猟などの権利が与えられた北フィンランドの住民のことを指す。ラップ人は遊牧地域を所有し、その分において国に税金を納めた。

<sup>8</sup> 1978 年以前もサーミ語で書かれた本が数多くあったが、教育のための共通の正書法がなかった。

<sup>9</sup> フィンランドはまだ 1989 年改正された ILO の先住・部族的民族条約 (169 号) を満たしていない。

<sup>10</sup> スウェーデンにも 3000 人のフィンランド語を話すジブシーが住んでいる (Myntti 1991)。